

刊行のことば

2006年後半から、穀物、大豆、砂糖など食糧の国際価格が激動し、そのうち、小麦、トウモロコシ、コメ、砂糖、大豆、菜種、植物油などの基本的食糧は2006年後半から、また、米は2007年末から上昇し、2008年の2月から7月初旬にかけて、史上最高値を更新した。その後、2008年後半には一転して急落し、2009年1月には最高値に比べおおむね半値近くにまでなったが、その後上昇と下落を繰り返し、2010年2月現在でも、2006年初めの価格水準と比べると、約1.3から1.8倍とかなりの高値水準にある。

今回の基本的食糧の国際価格の激動は、自動車燃料としてのバイオエタノールやバイオディーゼル需要の急増が石油価格の上昇に直接的に影響され、原油価格とほぼ連動して上昇、下降していることに特徴がある。穀物等の価格上昇の最大の要因は、食料がバイオ燃料の原料として登場し、人間のエネルギー源としての食料と自動車の燃料としてのエネルギーの競合が本格化してきたことだと考えられている。

当研究所ではこのようなバイオ燃料の登場による世界的な食料需給や農業・農村開発における意義と展望を明らかにするため、2008年度から2年間、日本国内および世界各国のバイオマス燃料の利用、政策の展開について分析し、食糧需給、農村開発に及ぼす影響を総合的に評価することを目的として、この研究会を組織した。

この研究会は、2008年10月の第1回以降、2009年3月まで12回にわたって開催した。研究会には、当研究所の研究員会議メンバー全員の他、所外から食料・農業経済分野や技術研究分野の研究者に研究会メンバーとして参加していただくとともに、随時、エネルギー分野の研究者や国産バイオ燃料生産を実践しておられる農業団体の責任者にも報告をいただくなど、海外のみならず国内農業・農村にとってのバイオ燃料生産の意義を多面的に解明していただいた。

本報告書の出版にあたり、研究会での報告と討議に参加された諸先生に感謝するとともに、この報告書が、21世紀における世界の食糧問題の新しい局面としてのバイオマス燃料の登場の意義と農業・農村に及ぼす影響を理解する一助となることを願っている。

平成22年3月

財団法人 日本農業研究所
理事長 高橋 政行